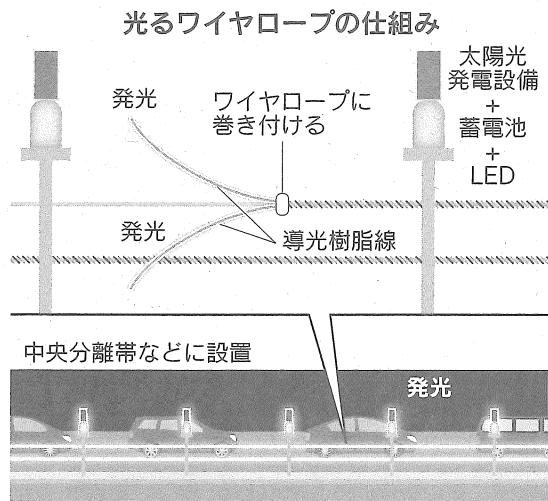


光る中央分離帯ロープ

防雪柵大手の理研興業(北海道小樽市)は道路の中央分離帯などに使うワイヤロープに発光機能を持たせた新製品を開発した。自動車運転者が暴風雪で視界が利かなくなるのを防ぐため、まず2018年度中に道内など東日本4カ所の高速道路向けに試験施工する。今後は街路灯が少ないアジアなどにも売り込んでいく。防雪柵に続く新たな収益源に育成する方針だ。

理研興業

理研興業が開発した発光ワイヤロープ



暴風雪時の視界不良防ぐ

大手樹脂メーカーのフクビ化学工業と連携し、発光ダイオード(LED)の光が伝っていく「導光樹脂線」を開発。理研興業の特許技術「理研スピンドル」を使い、ワイヤロープに巻き付けられるようにした。電源は蓄電池を備えた太陽光発電設備を使用。製品の耐久性は20年以上という。

試験販売価格は1戸当たり約1万円。東日本高速道路路(NEXCO東日本)が管轄する北海道や東北などの高速道路4カ所で18年度中に試験導入する。

雪国では暴風雪で周囲が真っ白になり、運転者が方向感覚を失う「ホワイトアウト」による交通事故が多発している。新製品はこうした事故の防止につなげられる。

国土交通省は多くの中央分離帯で使っている円柱形ポールから、より安全性の高いワイヤロープへの切り替えを道路管理者に推奨している。理研興業はワイヤロープの設置場所が増えれば、新製品の需要も高まるとみている。

一方、アジアを中心とする海外向けでは街路灯の代替用品として新製品だ。保有台数の急増に伴って、交通死亡事故も増え、インドネシアの太

JR北、佐川と貨客混載

タクシー会社とも連携 道北で実験

JR北海道は29日、佐川急便と組み、列車で乗客とともに荷物を運ぶ「貨客混載」を始める。発表は。佐川急便が道北地域で集めた荷物を稚内駅に運び、JR北が幌海(幌延町)まで運搬。連携する。効率化につなげる。

11月から実証実験を行う。2018年度中の事業化を目指す。現在は運搬するタクシー会社を選定中で、天塩ハイヤー(北海道幌延町)などが候補になっている。

ついで、稚内〜幌延間(60キロ)はその一部。利用者減を背景に、道内鉄道の見直し議論が進む中で、赤字ローカル線の新たな活用方法を模索する。

佐川急便は5月、北海道と地域活性化のための

外国人労働者いない道内企業

「今後雇用検討」2割

北洋銀調査

北洋銀行が29日発表した北海道内企業の外国人雇用状況調査によると、外国人を雇用していない道内企業は89%を占めたが、今後雇用を検討する企業は2割に上った。

外国人労働者の受け入れ拡大のための議論を進めるなか、道内企業が外国人を雇用していない道内企業は89%を占めたが、今後雇用を検討する企業は2割に上った。

地理的表示「北海道」のワイン

10社98銘柄が認定



地理的表示「北海道」使用管理委員会は29日、国が地域ブランドを保護する地理的表示(GI)で「北海道」と表記できるワインの銘柄を発表した。北海道ワイン(北海道小樽市)など10社の98銘柄が認定を受け、30日以降順次、商品名や産地に北海道と明記して販売する。他産地との違いを明確にし付加価値を高める。

98銘柄のうち、赤ワインが47銘柄、白ワインが44銘柄。ロゼワインが7銘柄。認定には原料が道産ブドウ(全57品種)100%であるほか、道内で製造・貯蔵・容器詰めをしたことなどの条件を

陽光パネルメーカー、スカイエナジー・インドネシアと現地仕様の新製品を共同開発するために業務提携した。

インドネシアでは道路用ワイヤロープが普及していない。このため、現地の既存のガードレールや柵にも導光樹脂線を取り付けられるように改良することなどを検討する。

理研興業によると、インドネシアの自動車保有台数は12年の1097万台から、20年には2500万台を超え、見通しの代用品として新製品だ。保有台数の急増に伴って、交通死亡事故も増え、インドネシアの太

理研興業は1955年に設立。路上の風雪被害を防ぐ防雪柵の開発・製造が主力で、18年3月期の売上高は約16億円だった。

理研興業は1955年に設立。路上の風雪被害を防ぐ防雪柵の開発・製造が主力で、18年3月期の売上高は約16億円だった。

理研興業は1955年に設立。路上の風雪被害を防ぐ防雪柵の開発・製造が主力で、18年3月期の売上高は約16億円だった。

食料品が続いた。国籍別では製造業を中心にベトナム人が最多で、ホテル・旅館業などで目立った中国人が続いた。外国人を雇用していない企業は89%を占めたが、今後雇用を検討する企業は2割に上った。